

# 2019年度事業報告

(2019年4月1日～2020年3月31日)

## 1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

- ① 教材整備指針の改訂について、前年度に文部科学省から当会への意見招請があった。これに対して、当会から提出した意見に基づき、以下のような改訂が行われた。
  - ・新学習指導要領への対応の一環で、プログラミング教育用のソフトウェア・ハードウェアなどが取り入れられた。
  - ・学校における働き方改革に関連する対応の一環で、拡大プリンター・複合機など教育環境の改善に資する教材が取り入れられた。
- ② 第4回政策検討委員会（2019年9月5日開催）に、文部科学省情報教育・外国語教育課の高谷浩樹課長をお招きし、令和2年度概算要求の内容を中心に今後の全国の情報化整備について、会員企業と意見交換を行った。

## 2. GIGAスクール推進支援事業

2019年12月に文部科学省を中心に発表された「GIGAスクール構想」について、教育の情報化を推進する団体としての立場から、推進の支援に積極的に関わっている。この構想は、日本全国の小中高等学校の児童生徒に、1人1台の端末とクラウド利用環境を整備しようというものであり、文部科学省をはじめ、総務省・経済産業省・内閣官房などが一体となって推進されている。当会は、2019年度は主に以下の三つの支援を行った。

### (1) 省庁から企業への施策説明の場の実現

2020年1月に、東京茗荷谷の筑波大学キャンパスにおいて、当会およびICT CONNECT 21の会員を対象として、会員交流会の形で施策説明会を行った。GIGAスクール構想について具体的な説明が行われる最初の場となり、150名を超える多くの会員企業担当者が参加した。

### (2) 官民意見交換会

2020年2月には、当会が代表となり「GIGAスクール」に関する省庁関係者と企業との意見交換会を開催した。この場には、萩生田光一文部科学大臣も出席され、GIGAスクール構想についての説明と企業への協力の要請が述べられた。企業はGIGAスクール構想の整備対象となる端末とネットワークの関係企業を中心に29社が参加し、また業界団体も8団体が参加した。当日は、NHKをはじめとする地上波テレビ局3社、一般新聞社なども多数訪れて取材を行うなど、この事業に対する社会的な関心の高さを示した。

当会は、主催団体を代表して赤堀会長が冒頭あいさつを行い、大久保副会長が業界団体としての意見を述べ、報道各社からの取材に対応した。

### (3) 自治体ピッチ

文部科学省および内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室の共同企画により、2020年3月の18・24・27日の3日間にわたり、「GIGAスクール自治体ピッチ」が行われた。これは、GIGAスクール構想の整備対象の端末に関連する企業が、インターネットを通じて全国の自治体に向けて自社パッケージのプレゼンを発信できるイベントであり、端末関連企業が28社、EdTech関連企業が12社参加した。当会は文部科学省からの依頼により、このイベントの運営に協力し、企業に対する窓口として受付や資料の収集、プレゼン日時の割当などの業務を行った。

実施当日は、各企業が10分ずつのプレゼンを行い、全国の自治体から常時500程度のアクセスがあったほか、リアルタイムでインターネット経由での質問を受け付けて回答が行われた。当日のインターネットに配信されたビデオや使用されたプレゼン資料などは、インターネット上のWebサイトで保管・公開されており、自治体がいつでも参照することが可能となっている。

## 3. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

### (1) ICT教育利用研究開発委員会

#### (1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト（第1プロジェクト）

2019年度は、前年度に引き続き学習要素リストを推進テーマの中心に位置付け、学習要素リストの学年、教科の拡充や、様々な活用事例の実証、システム検証等を活動方針として推進した。会議では学習要素リストの拡充や教科書教材連携以外の活用方法についての議論や、CBTについての勉強会を実施した。また文部科学省教科書課へのデモや、学びの先端技術活用推進室とのヒアリングや意見交換を行い、学習要素リストと文部科学省で進めるデータの標準化や利活用の連携による実証研究事業の提案活動を実施した。

#### (2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト（第2プロジェクト）

今年度の当プロジェクトは、学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場でのICT環境整備および活用の状況を把握し、教員がICTを活用するための課題や解決策を議論、調査・研究することを目的とし、テーマとして、特別支援学校、小学校プログラミング、中学校技術プログラミング等を掲げて活動を推進してきた。これまで、公立・私立学校への公開授業の見学を8回、教育委員会へのヒアリングを2回実施し、先生方や指導主事等の方々と直接意見を交換する中で教育現場が抱えるICT環境の課題や問題点、そして現場のICT活用の悩みや工夫点等をメンバー間で共有・議論した。加えて定例会ではメンバー間での企業紹介を併せて実施し交流を深めた。

#### (3) 学校のICT環境整備促進プロジェクト（第3プロジェクト）

今年度は、できるだけ多くのメンバーに参加してもらい、「学校のICT環境整備のステップ」を視野にいたした学習環境を調査研究するためにもメンバー企業にとっても役に立つ活動を推し進めた。

会議では、文部科学省ICT活用教育アドバイザーを歴任してきた有識者を招聘し、意見交換会を開催し、ICT環境の現実的な段階的整備のあり方について議論を行った。特に整備が

進んでいない自治体のICT環境整備の現状と課題についてフォーカスし、企業側からのアプローチについて議論した。

#### (4) 若手の会（第4プロジェクト）

2018年度まで、第4プロジェクトは次代を担う会員各社の若手メンバーが集まり、教育の情報化に関する国の施策および方向性並びに業界動向等、さまざまな情報を共有し意見交換することで、個々の意識や知識を高めるとともに、業界内での横の繋がりを深め、ひいてはメンバー各位の業務に役立てることを目的として活動してきた。

2019年度は、会員企業各社が次年度からの小学校における新学習指導要領全面実施に向けて、特に繁忙となるとのことで、プロジェクト活動を休止している。

## (2) 教育の情報化調査委員会

### (1) 国内調査部会

2019年度は、前年度から内容や実施方法について検討を重ねてきた第12回目の「教育コンピュータ等に関するアンケート調査」を実施した。メールに添付での返送を基本とし、メールが使用できない場合には前回のアンケート調査の際に回収率向上に効果のあったFAXでの回答返送をお願いした。約1ヶ月の回収期間で1,741の教育委員会の内424の回答、5,244の公立小中学校の内1,296の回答と、学校・教育委員会とも約24%の高い回収率で回答を得ることができた。大きな自治体でも1人1台環境を整えたところが増えてきており、ますます格差が広がりつつあるように見える。次回の調査は2年後となるがGIGAスクール構想の成果を図るには適切な時期といえる。6月の総会に配布できるよう報告書の作成を行っている。

### (2) 海外調査部会

5月に北欧への海外視察を実施し、会員企業からの参加者を中心に21名でエストニア・フィンランドを訪問した。電子政府で有名なエストニアでは、小中学校を2校、教育省、タリン市教育委員会、タリン大学、産学連携施設であるタリン工科大学 MEKTORY などの訪問を行った。エストニアでは、特に電子政府のインフラを利用し、学校や大学、企業などの教育情報データの統合と流通が進んでおり、各参加者も今後の業務上のヒントを多く得ることができた。

タリンからヘルシンキにフェリーで移動し、フィンランドでも小中学校2校、教育省、教材関連企業などを訪問することができた。フィンランドは、エストニアに比べると制度的にも現場の先生方も成熟した落ち着いた国という印象であった。ICTは一般教科の中でもごく当たり前のように使われていた。フィンランド独特の工芸の教育（木工・金工、美術、被服、調理など）が熱心に行われており、ICTの活用も、ものづくりの一環という側面が強いことを感じた。

### (3) 教育ICT課題対策部会

今年度は、「ICTをどのようにしたら文具のように活用できるのか」ということについて今まで蓄積してきた当部会の知見を、外部に向けてどのような形で発信できるのか、あるいはどのような形なら有意義なのか、議論を重ねてきた。今年度は、具体的なアウトプット完成には至っていないが、来年度以降も継続して活動していきたい。

また、2019年度教育の情報化推進フォーラムでは、1to1+クラウド実践事例セミナー「文具としての1人1台クラウド環境の構築～持続可能なあり方を問う～」の開催を予定していたが、残念ながら中止となってしまった。

## 4. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

### （1）ICT教育環境整備ハンドブック

例年通り2019年版を2019年6月に4万部発行し、全国の学校・教育委員会に送付するとともに、全会員に配布した。また、関西教育ICT展をはじめとする各種大規模イベントや、当会が全国で開催しているセミナーで教育関係者に配布している。2019年版では、これまで4年間に渡り、文部科学省のアドバイザー派遣事業などで蓄積された知見や事例などを基本に、環境整備の考え方を説明した。

また年度後半には2020年版の制作を開始し、事例取材や記事執筆を続けてきた。2020年版には、GIGAスクール構想の施策などについても掲載を予定している。

### （2）地方自治体支援事業

本年度前半までは、教育の情報化推進フォーラム、EDIX、関西教育ICT展等のイベント開催時に、自治体向けの相談会を開催してきたが、結果的には、実際に個別の相談を受けた件数はごくわずかであった。

その一方で、これらのイベントでの自治体向けのプログラムは、非常に評価が高く、具体的な自治体の情報化を推進した事例などを扱う講演・パネルディスカッションは多くの参加者を集めた。関西教育ICT展では、企業展示の会場に先進的自治体がブースを出し、これも多くの人を集めていた。これらの点からすると、「相談会」という企画がやや受け身な形態であったことが、狙いが有効に機能しない原因であったと思われる。

#### ●実施状況

- ①2019年8月1日～2日 第4回関西教育ICT展の展示ブース内にて実施
- ②2019年9月3日 埼玉県吉川市教育委員会（現地訪問）
- ③電話等による相談対応 福岡県(7/9)、兵庫県芦屋市(7/24)、沖縄県糸満市(8/19)、長野県麻績村(8/27)、福岡県嘉麻市(9/20)、青森県八戸市(10/3)、福島県国見町(11/13)、埼玉県吉川市(11/27, 12/12)、福島県須賀川市(3/10)
- ④2020年2月28日 GIGAスクール相談会  
(新型コロナウイルス感染症のため開催中止)

#### ●今後について

事業としては、教育の情報化推進フォーラム開催に合わせて、GIGAスクール相談会を企画し、募集開始から3日で定員を超える応募があった。このように自治体のニーズにあったテーマを設定することで、集客力が大きくなると思われる。今後、当会のWebページのリニューアルに伴い、情報提供の充実を図り、新たな事業企画や自治体相談会等の価値を広く知らしめる必要がある。

## 5. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

### （1）ICT夢コンテストの開催

本コンテストは、教育におけるICT活用を奨励するとともに、ICT活用の優良事例を収集して広く公開することにより、全国的にICTを有効に活用した教育活動が実践されるようになることを目的としている。コンセプトは、「ICTを活用して次世代を担う子どもを育む」である。

ICT機器やコンテンツの活用において創意工夫のある効果的な事例を公募した。今年度は298件の応募があり、この中からICT夢コンテスト審査委員会の審査を経て32団体・個人を表彰した。新型コロナウイルスの影響により教育の情報化推進フォーラムの中止に伴いフォーラム内で開催予定であった表彰式と事例発表を中止した。

また、受賞事例については、「ICT活用実践事例集」として冊子にまとめた。受賞者とフォーラム申込者に、3月末までの限定で送料無料販売を行ったが販売数は143部であった（2018年度のフォーラムでの販売数とほぼ同じ）。4月以降は、ホームページ等の案内を通し販売している。

### （2）教育の情報化推進フォーラムの開催

「2020年からのICT教育実践を考える」をテーマに2020年2月28日～29日、国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、止むを得なく中止とした。中止時点での来場申込者数は945名であった。

基調講演「教育の情報化の現状および未来の展望について」を文部科学省初等中等教育局の丸山洋司局長に、特別講演の「2020年からのICT教育」を赤堀会長に、「すばる望遠鏡がとらえた宇宙の姿」を国立天文台名誉教授の水本好彦理学博士にお願いしていた。

また、総括パネルディスカッションは、「学習者用デジタル教科書は紙の教科書を超えられるか？」と題し、放送大学の中川一史教授をコーディネーターに、文部科学省、学識者、学校現場、教科書出版会社の4名のパネリストによってそれぞれの観点から議論いただくという、旬なテーマ設定であった。

その他、東京学芸大学高橋純准教授や大阪電気通信大学兼宗進教授によるICT教育実践セミナーや、各委員会、プロジェクト、部会からの成果発表に加え、ICT夢コンテスト受賞者によるICT活用実践事例発表や教育関連企業・団体による37の展示ブースも設け、広く教育関係者や教育関連企業等に教育の情報化に関する最新情報の提供を行う予定であった。

## 6. 教育の情報化の普及・推進事業

### (1) 研修実施

#### (1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

2019年度の全国セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月下旬から3月にかけて計画していた3件のセミナーが中止となった結果、合計44回の開催で、4,812名の参加実績となった。

#### ① 小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー（28会場で開催）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：カシオ計算機、シャープマーケティングジャパン、Sky、スズキ教育ソフト、大日本印刷、ダイワボウ情報システム、テクノ・マインド、東日本電信電話富士電機 IT ソリューション、ラインズオカヤマ

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

#### ② 中学・高等学校教員の情報処理研修会（16会場で開催）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

### (2) 展示会開催

#### (1) 第4回 関西教育ICT展

期日：2019年8月1日～2日

会場：インテックス大阪

メイン会場を昨年度の3号館から1.3倍以上の広さの2号館に移して開催され、両日合わせて8,322人の参加があった。このうち62.3%は教育関係者であり、また、来場者の80.3%の方から「大変満足」あるいは「満足」との評価をいただいた。地域的には、やはり関西2府4県が86.9%と主ではあるが、他の地域からの来場者割合も少しずつ増えてきている。

展示出展者数は、125社・団体/204小間と、小間数で前回の約3割増しとなっている。先進的にICTを利活用している教育委員会コーナーも設けられた。

また、セミナーは70プログラムが開催された。セミナーの延べ参加者数は、6,000人以上と大変盛況であった。文部科学省、総務省、経済産業省3省からの登壇をはじめ、各種セミナーやパネルディスカッションが開催された。

セミナーでは、東北大学大学院堀田龍也教授の「新学習指導要領全面実施に向けた教育の情報化」、千代田区立麹町中学校工藤勇一校長の「学校教育を本質から問い直す」など、パネルディスカッションでは、赤堀会長をコーディネーターに大阪市・大津市・西宮市・四日市市の4都市教育長が語る「これからの時代に求められる資質・能力と学びについて」や、アメリカ・デンマーク・メキシコ・マレーシアの教育関係者パネリストによる「諸外国の教育事情」や、旬なテーマである「『学習者用デジタル教科書』の効果を探る」など、多くのプログラムが開催され、大変盛況であった。

### (3) 冊子発行

#### (1) 会報発行

年4回(4月、7月、10月、1月)、予定どおり発行した。会員のほかに、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等(約2,200か所)に配布した。

#### (2) 2018年度活動レポート発行

2018年度の活動内容および成果を冊子にまとめ、定時総会時(2019年6月)に発行した。

### (4) インターネットによる情報提供

#### (1) ホームページからの情報提供

会員および教育関係者全般を対象に最新の情報を提供した。「教育委員会向け情報提供サイト」では、教育委員会が地域の教育の情報化を促進するために参考となる推進計画の事例を多数集め、掲載した。また、教育委員会向けのホームページやメールマガジンを紹介するリーフレットを作成し、教育関係のイベントやセミナー等でご案内した。

#### (2) メールマガジンの発行

会員を対象に、本会の活動や教育関連の動向についての最新情報を原則として毎週1回発信した。

また、学校教職員や教育委員会関係者限定のメールマガジンを月に1回程度のペースで、文部科学省の施策やイベント、セミナー等の情報を配信した。

#### (3) ホームページリニューアル

前回制作から約10年を経た当会ホームページを、各種情報の最新化を図るとともに利用者の視点に立って情報の構成を再整理・更新し、必要な情報に効率的且つストレスなくアクセスできるようにリニューアルを開始した。現在は制作における設計段階であるが、2020年6月を目処に完成、公開を目指している。

## 7. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

### （1）情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

今年度の活動の特徴は、新規教材を3件開発したことである。具体的には次のとおりである。

#### ○新規学習ユニット（10本）

- ・アニメーションで様々な事象を確認しながら、情報モラルについて学習

#### ○図鑑型教材(24頁の冊子)

- ・子どもが主体的に学ぶ情報との向き合い方に関する図鑑型教材

#### ○ローカルサーバを使った体験型ツール(SNS等)

- ・安全な環境でコミュニケーショントラブルを体験できるローカルサーバを使った体験型ツール(SNS等)。LINE、Twitter、Instagram、TikTokの4つのSNSを取り上げ、著作権を考慮して名前は変更した。

##### ◆TINE (LINE)

##### ◆Kwitter (Twitter)

##### ◆Enstagram (Instagram)

##### ◆LikLok (TikTok)

これらを2020年度の情報モラルセミナーに活用し、普及に努めていく予定である。

2019年度の情報モラルセミナーでは情報モラル教育の指導者となる教職員の研修を実施し、情報モラル教育のすそ野を広げる活動を促進させた。セミナー会場は、公募により教育委員会、教育センター、学校を選定して実施した（20か所）。

### （2）コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

今年度は、「情報活用能力育成」をテーマとした事業を実施した。「情報活用能力」についての理解が、現場の先生方にまだ浸透されていないことから、「情報活用能力」についての解説や教師がどのような授業力をつけていけばよいのか、その調査研究を行った。

#### （1）全国の小・中学校教員を対象とした「情報活用能力」の認知および指導状況に関する調査

情報活用能力についてどの程度認知され、日々の指導に活かされているか実態は明らかでは無い。そこで、2019年7月から8月にかけて、当事業の委員が依頼した国内の小中学校教員（管理職を除く）を対象に、「情報活用能力」に関する理解とその指導状況の調査を実施した。23の都道府県、56の市町村内の教員4,363名が回答した。分析した結果、学習指導要領上の記述に対する認知が不足していること、指導項目には偏りがあり、体系的な指導が十分に行われていない現状が明らかになった。

#### （2）小学校新学習指導要領における「情報活用能力」表現調査

小学校の国語、理科、算数、社会、家庭科、図工、体育、生活、道徳、特活、外国語、総則において、「情報活用能力」記述がどのような表現であげられているかを洗い出し、情報活用能力の体系の基本となる整理を行った。

来年度は上記2つの調査研究結果をもとに、現場の先生が授業実践で活用できる、教科に特化した「情報活用能力の体系表」となる成果物を作成していく。

## 8. 教育工学団体協働事業

### (1) 日本教育工学協会 (JAET)

- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を遂行した。
- ・第45回全日本教育工学研究協議会全国大会(島根大会)共催  
開催地：島根県雲南市、松江市 開催日：2019年10月18日～19日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催(鹿児島、上越、オンライン開催)  
開催地：鹿児島県鹿児島市 開催日：2019年8月26日  
開催地：新潟県上越市 開催日：2020年2月1日  
開催地：オンライン開催 開催日：2020年3月21日

### (2) 日本教育工学会 (JSET)

- ・日本教育工学会より委託を受け、事務局業務支援を遂行した。

### (3) 一般社団法人 ICT CONNECT 21

- ・教育の情報化セミナー(会員交流会)共催  
開催日：2019年4月23日、2019年10月16日、2020年1月10日
- ・教育メディアナビの協賛

### (4) 公益財団法人 才能開発教育研究財団

- ・第46回教育工学研修中央セミナー「IMETSフォーラム2019」共催  
期日：2019年7月25日～26日 会場：東京都港区立三田中学校

### (5) 一般財団法人 全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

- ・教育校務WGおよび教育ICT環境整備検討TFに参加  
開催日：2019年5月20日、2019年6月11日、2019年9月18日、  
2020年3月2日(メール会議)

### (6) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

#### ① U-22 プログラミング・コンテスト 2019 への協力

- 主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会  
期日：2019年4月1日～10月19日

#### ② 2019 年度 ICT プロフィシエンシー検定試験 (P 検) の後援

- 主催：ICTプロフィシエンシー検定協会  
期日：2019年4月1日～2020年3月31日

#### ③ 第19回毎日パソコン入力コンクールの後援

- 主催：毎日新聞社、一般社団法人日本パソコン能力検定委員会  
期日：2019年4月1日～2020年3月31日

- ④ 第 22 回全国中学高校Web コンテストへの協力  
 主催：特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会（JAPIAS）  
 共催：一般財団法人インターネット協会（IAJapan）、  
 特定非営利活動法人情報ネットワーク教育活用研究協議会（JNK4）  
 期日：2019年5月29日～2020年3月31日
- ⑤ New Education Expo 2019 の後援  
 主催：New Education Expo 実行委員会  
 期日・会場：東京会場 2019年6月6日～8日  
 東京ファッションタウンビル  
 サテライト会場  
 （札幌、旭川、盛岡、仙台、名古屋、広島、福岡、宮崎、沖縄）  
 大阪会場 2019年6月14日～15日  
 大阪マーチャンダイズ・マート
- ⑥ 第 10 回教育 IT ソリューション EXPO 東京の後援  
 主催：リード エグジビション ジャパン  
 期日：2019年6月19日～21日  
 会場：東京ビッグサイト 青海展示棟
- ⑦ 2019 年度教育情報化コーディネータ検定試験および ICT 支援員能力認定試験の後援  
 主催：教育情報化コーディネータ認定委員会  
 期日：教育情報化コーディネータ検定試験 3 級 2019年6月30日  
 教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 1 次 2019年11月3日  
 教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 2 次 2019年12月15日  
 ICT 支援員能力認定試験 2019年6月30日、11月17日  
 ICT 支援員能力認定試験（上級） 2020年2月23日  
 会場：CBTS テストセンター（全国 30 か所以上）および東京、大阪
- ⑧ 第 15 回「IPA ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」2019 協力  
 主催：独立行政法人情報処理推進機構  
 募集期間：2019年7月1日～9月13日  
 審査期間：2019年9月27日～10月28日 パブリックコメント 2019年11月中旬  
 受賞作品発表 2019年12月6日
- ⑨ 第 21 回ワールドユースミーティング 2019 の後援  
 主催：ワールドユースミーティング実行委員会、日本福祉大学、学校法人立命館  
 期日：2019年8月5日～6日  
 会場：日本福祉大学東海キャンパス、立命館びわこ・くさつキャンパス

- ⑩ 宇宙展の共催  
主催および会場・期日：北海道情報専門学校 2019年8月9日～10日  
KCS福岡情報専門学校 2019年8月23日～24日
- ⑪ 教育システム情報学会第44回全国大会の協賛  
主催：一般社団法人教育システム情報学会  
期日：2019年9月11日～13日  
会場：静岡大学 浜松キャンパス
- ⑫ eラーニングアワード2019 フォーラムの協賛  
主催：一般社団法人 e-Learning Initiative JAPAN、  
フジサンケイ ビジネスアイ（日本工業新聞社）  
期日：2019年11月13日～15日  
会場：ソラシティ カンファレンスセンター
- ⑬ ユース・エンタプライズ トレードフェア 2019 の後援  
主催：トレードフェア実行委員会  
期日：2019年12月1日  
会場：京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール
- ⑭ 2019 TRON Symposium (TRONSHOW) の協賛  
主催：トロンフォーラム  
共催：東京大学大学院情報学環 ユビキタス情報社会基盤研究センター、  
東洋大学情報連携学部学術実業連携機構  
期日：2019年12月11日～13日  
会場：東京ミッドタウン ホール
- ⑮ 令和元年度佐賀県教育フェスタ～ICT利活用教育・さがを誇りに思う教育～の後援  
主催：佐賀県教育委員会  
期日：2019年12月13日～14日  
会場：佐賀市立東与賀文化ホール 他
- ⑯ 第12回理想教育財団教育フォーラムの後援  
主催：公益財団法人理想教育財団  
期日：2020年2月9日  
会場：時事通信ホール

## 9. 会員情報交流事業

### (1) 教育の情報化セミナー（JAPET&CEC 会員交流会）開催

- ・2019年4月23日 日本教育情報化振興会会議室  
「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（中間まとめ）」について
- ・2019年7月12日 日本教育情報化振興会会議室  
エストニア・フィンランド訪問調査報告会
- ・2019年10月16日 筑波大学東京キャンパス  
文部科学省・総務省・経済産業省 2020年度概算要求
- ・2020年1月10日 筑波大学東京キャンパス  
文部科学省 GIGA スクール構想・2020年度予算案  
総務省・経済産業省 2020年度予算案

### (2) 研究成果報告会（定時総会時）

会員主体の調査研究事業と受託事業を中心に、2018年度の活動と研究成果を報告した。

期日：2019年6月13日

会場：機械振興会館

## 10. 受託事業

### (1) 文部科学省委託事業「ICT活用教育アドバイザー派遣事業」

（ICTを活用した教育推進自治体応援事業）

2019年度は、事業内容がこれまでのアドバイザーの自治体派遣から、全国10か所でのアドバイザーによる教育の情報化に関する説明会の開催と、Webによる常時相談窓口の開設、メールを中心とした相談対応、遠隔授業のマッチング等に変更となった。

当会では、本事業を受託したNTTラーニングシステムズからの委託を受け、Webによる常時相談窓口の開設と、メールによる相談対応などを行った。